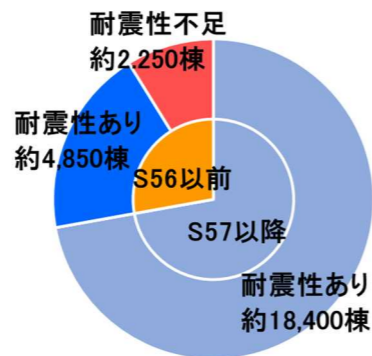
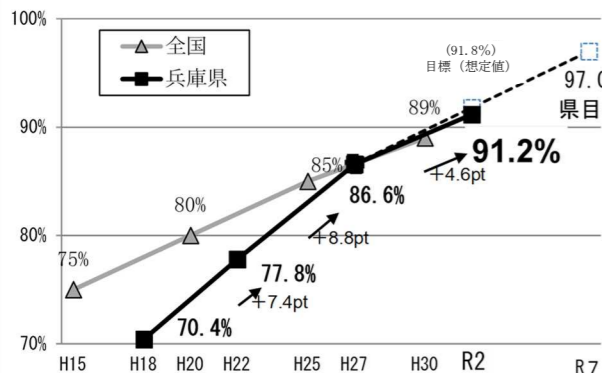


兵庫県耐震改修促進計画 進捗状況② 多数利用建築物・その他の施策

目標の進捗状況

●多数利用建築物の耐震化率



耐震化率上昇(H27→R2)の主な要因
 ・耐震性不足の賃貸住宅が減少(除却又は建替え)
 ・各種耐震化補助事業の活用等により、学校・病院・福祉施設の耐震化が進展
 耐震化率の伸びが緩やかになった要因
 ・急速に進められてきた庁舎や学校等の公共建築物の耐震化工事の多くが、H27までに完了したため

目標達成に向けおおむね順調に推移

	H27	R2	R7年度(目標)
建築物総数	約 25,800 棟	約 25,500 棟	29,300 棟
耐震性不足	約 3,450 棟	約 2,250 棟	900 棟
耐震化率	86.6%	91.2%	97.0%

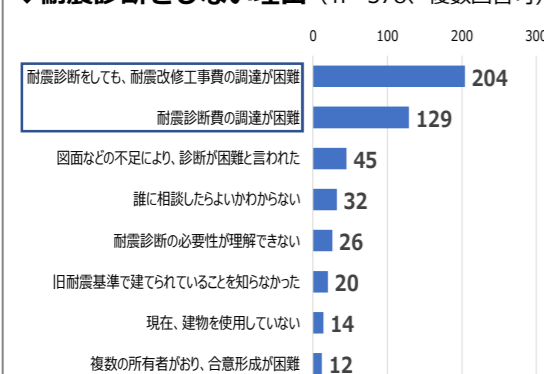
<用途・規模別耐震化率の目標と進捗状況>

	H18	H22	H27	R2		R7(目標)耐震化率
				H27からの伸び		
庁舎	67%	73%	90%	91%	+ 1pt	100%
学校・病院・福祉施設	53%	72%	92%	97%	+ 5pt	100%
その他施設(旅館・ホテル、物販店舗等)	65%	73%	83%	87%	+ 4pt	95%
旧耐震基準建 大規模多数利用建築物	-	-	(40%)	(66%)	+26pt	(100%)
建築物の規模別 中規模多数利用建築物	-	-	(45%)	(54%)	+ 9pt	(80%)
耐震化率 小規模多数利用建築物	-	-	(35%)	(42%)	+ 7pt	(75%)
賃貸住宅	80%	83%	87%	92%	+ 5pt	97%

耐震化に関するアンケート調査等 [多数利用建築物所有者アンケート(R元.12)・市町事業化の状況より]

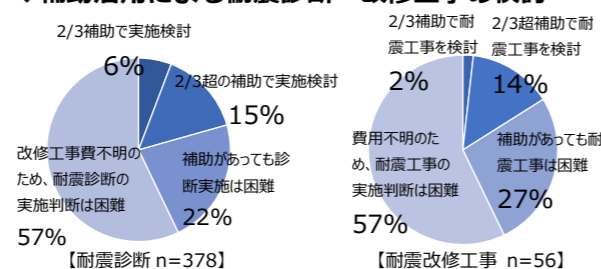
●建築物所有者アンケート

◆耐震診断をしない理由 (n=378、複数回答可)



「費用の調達が困難」が多数を占める

◆補助活用による耐震診断・改修工事の検討



●市町事業化の状況 市町において事業化が進んでいない

補助事業	事業創設市町数
大規模多数利用/工事	6市町(対象13市町)
中規模多数利用/耐震診断	5市(// 30市町)
中規模避難施設/設計・工事	1市(// 13市町)
小規模多数利用/耐震診断	6市(// 36市町)

施策の実施状況・評価・今後の取組

多数利用建築物の耐震化施策

施策	実施状況【H28～】	評価	今後(R3→R7)の取組方向																												
公共建築物の耐震化	計画的な耐震化の推進(耐震診断・耐震改修促進プログラムの策定) <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>H28</th> <th>現況</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県立大学</td> <td>80.0%</td> <td>92%(R2)</td> <td>100%(R5)</td> </tr> <tr> <td>県立病院</td> <td>85.1%</td> <td>92%(R2)</td> <td>100%(R7)</td> </tr> <tr> <td>県営住宅</td> <td>90.0%</td> <td>94%(R2)</td> <td>97%(R7)</td> </tr> <tr> <td>本庁舎・総合庁舎等</td> <td>73.0%</td> <td>87%(R2)</td> <td>86%(R6)</td> </tr> <tr> <td>警察庁舎</td> <td>93.2%</td> <td>95%(R2)</td> <td>100%(R7)</td> </tr> <tr> <td>市町立学校</td> <td>99.6%</td> <td>99.9%(R2)</td> <td>100%(R3)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	H28	現況	目標	県立大学	80.0%	92%(R2)	100%(R5)	県立病院	85.1%	92%(R2)	100%(R7)	県営住宅	90.0%	94%(R2)	97%(R7)	本庁舎・総合庁舎等	73.0%	87%(R2)	86%(R6)	警察庁舎	93.2%	95%(R2)	100%(R7)	市町立学校	99.6%	99.9%(R2)	100%(R3)	耐震化が進展	目標達成に向けた耐震改修促進プログラムの継続実施
	用途	H28	現況	目標																											
県立大学	80.0%	92%(R2)	100%(R5)																												
県立病院	85.1%	92%(R2)	100%(R7)																												
県営住宅	90.0%	94%(R2)	97%(R7)																												
本庁舎・総合庁舎等	73.0%	87%(R2)	86%(R6)																												
警察庁舎	93.2%	95%(R2)	100%(R7)																												
市町立学校	99.6%	99.9%(R2)	100%(R3)																												
民間建築物の耐震化	耐震診断義務付け建築物の耐震診断結果の公表【H29.3～】 ・耐震性不足 91棟【H29.3】 → 47棟【R3.3】 大規模多数利用建築物耐震化助成事業の実施 ・設計 7棟【H28～】 ・工事 6棟【H28～】 大規模避難施設耐震化助成事業の実施 ・設計 7棟【H28～】 ・工事 7棟【H28～】 中規模多数利用建築物耐震診断助成事業の実施 ・診断 3棟【H28～】 耐震性を有する中規模多数利用建築物の公表【R2.1～】	<大規模多数利用建築物> 事業活用により耐震化が進展 <中規模多数利用建築物> 事業活用が低調 事業創設 5市/30市町	事業の継続実施 市町への事業創設の働きかけ																												
	中規模避難施設耐震化助成事業の創設 ・実績なし【H28～】 小規模多数利用建築物耐震診断助成事業の創設 ・診断 4棟【H28～】	<中規模避難施設> 事業活用なし 事業創設 1市/13市町 <小規模多数利用建築物> 事業活用が低調 事業創設 6市/36市町	事業の継続実施 市町への事業創設の働きかけ																												
多数利用建築物への融資制度の拡充	多数利用建築物への融資制度の拡充 ・耐震改修を行う旅館業の雇用対策融資制度を創設【H28】 「旅館等雇用対策貸付」実績 1件 ・耐震改修を行う中小企業者への設備資金融資制度を創設【H28】 「防災促進貸付(防災設備促進貸付【～R1】(知事特認))」実績 1件	制度活用が低調	制度の継続実施 補助事業と併せた制度周知																												
その他の施策	緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業の実施 ・診断 2件【H28～】 ブロック塀等の倒壊対策 ・県民への注意喚起、相談窓口の設置 ・大阪府北部地震での被害状況を踏まえ、ブロック塀除却費への補助制度を創設【H30～R1】実績 1,124件(38市町で制度創設) 住宅や建築物の土砂災害対策 ・土砂災害特別警戒区域等内の既存不適格等の除却や移転、防護壁の整備等に要する費用への補助制度に拡充【H28】実績 1件	事業活用が低調 事業創設 6市 危険ブロック塀の解消が進展 事業活用が低調 事業創設 21市町	事業の継続実施 市町への事業創設の働きかけ 事業の継続実施 市町への事業創設の働きかけ 県民への制度周知																												
被災建築物応急危険度判定体制の整備	被災建築物応急危険度判定士の養成等による判定体制の整備 ・登録判定士数 2,003人【H28】 → 2,479人【R2】/目標 2,500人以上 ・円滑な判定要請体制の確保のためのメール連絡訓練の実施	目標未達成であるが、年100人のペースで登録が増加	目標達成に向けた判定士の養成 平時における訓練の実施																												
兵庫県住宅再建共済制度の加入促進	兵庫県住宅再建共済制度の加入促進 ・加入戸数 164,914戸(加入率 9.3%)【H28.3】 → 169,619戸(9.6%)【R3.3】/目標 加入率 15.0%	目標未達成であるが、加入戸数、加入率とも増加	普及啓発・加入促進活動の一層の強化																												